

【特集2】政策シミュレーション

対話型自治体運営シミュレーションゲーム 「SIMULATION2030」北海道版の 開発経緯と今後の方針について

宮腰 和明*

八木 裕輔**

1. SIMULATION2030とは

SIM2030¹⁾は、熊本県職員の自主活動グループ「くまもとSMILEネット」が2014年に開発した自治体運営シミュレーションゲームであり、参加者は架空の都市の部長となり、限られた予算の中で2016年から2030年までのまちづくりを体験する。現在、SIM2030は全国に広がっており、福岡市職員有志が開発した「SIMふくおか2030」など様々な自治体でご当地版が作成され、用途も自治体内の職員研修から住民を交えた総合計画策定のためのワークショップなどに活用されている。

2. 北海道版の開発経緯について

2.1. 北海道版を開発するきっかけ

SIM2030の北海道版を作成することになったきっかけは、2018年度に総務省から北海道大学公共政策大学院に出向されていた荒川溪准教授（当時）から石川県版を紹介されたことである。道職員有志を集め、北海道大学公共政策大学院で石川県版を体験して感じたことは、道職員として日々の業務に集中し、視野が狭くなりがちの中で、改めて地方自治の役割として「どんなまちを目指すために働いているのか」という気付きを得るのにSIM2030は最適であるということ。また、これから公務員を目指す学生に対して、北海道庁の仕事をイメージしてもらうのにも、SIM2030は活用できるということである。そこで、荒川准教授を始め、参加した職員有志と北海道版の作成を決め、その体験会を2019年2月3日（日）に北海道大学公共政策大学院で開催することにした。

* 北海道総合政策部地域創生局地域戦略課（miyakoshi.kazuaki@pref.hokkaido.lg.jp）

** 総務部人事局人事課（yagi.yuusuke@pref.hokkaido.lg.jp）

1) 「SIMULATION2030」は2019年以降の呼称。本編は開発時の「SIM2030」を用いて記述する。

2.2. 開発に携わったメンバー

北海道版の開発は主に、石川県版を体験した北海道職員の有志7名で行った。開発を主導した我々以外は全て主任級以下の若手職員²⁾であり、そのうちの2名は市町村から道に派遣されていた研修職員である。北海道版の作成に関わった目的や興味は、個人により異なるが、私たちの一番の目的は当時、道職員採用試験における合格者の辞退率³⁾が6割超という報道がなされていた時期であり、「北海道職員の仕事を知ってほしい」ということや「北海道職員として色々な活動をしている人がいることを知ってほしい」ということであった。

3. 北海道版について

3.1. 北海道版における舞台について

北海道版を作成する上でのポイントとなったのは、公務員以外の方、特に学生がSIM2030を体験する際に、具体的な職務や事業をイメージしやすいことである。都道府県の行政は、住民と直接対応する機会の多い基礎自治体と比べ、所管する施策や業務がイメージしにくいのではと懸念された。そのため、北海道版では北海道全域を架空のH「市」として設定し、市内を6つの地区に分類することで、基礎自治体のイメージを持たせることにした。

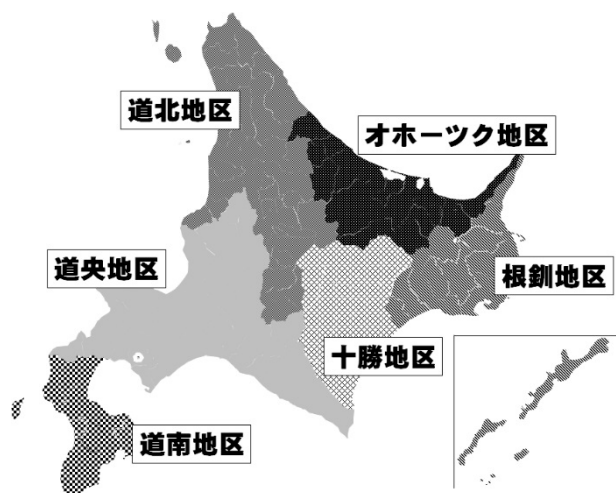


図1. 北海道版におけるH市の行政区域

-
- 2) 貝澤将（むかわ町派遣）、辻友理子（厚真町派遣）、中出章太 ※貝澤・辻・中出3名ともに総合政策部地域創生局地域戦略課、倉田侑祐 ※総合政策部情報統計局情報政策課、小西秀明 ※総合政策部交通政策局交通企画課（所属はいずれも開発時（平成30年度））
- 3) 大卒区分に限る

3.2. 北海道版のゲームの流れ

北海道版の大まかな流れは以下のとおりである。

- ① 基本的に1つのグループは6人で構成され、それぞれが事業を所管する部長という役割が与えられる。
- ② ゲームでは1事業1億円が前提となり、各部長にはゲーム開始時に各部の予算として既存事業カードが2つ又は3つ配布される。
- ③ 5年を1ラウンドとして予算編成を行う。ラウンド毎に違ったシナリオが用意され、少子高齢化の進行に伴う税収減のほか、社会情勢の変化に伴う新規事業の提案など、限られた財源の中で、どの事業を取捨選択するのか予算案を議論する。
- ④ 予算案を議会へ説明する。新規事業を実施するため、既存事業を廃止した場合などはそれぞれの事業を所管する部長が責任をもって考えを説明し、議会の理解が得られれば予算案は可決されるが、「市民への説明ができない」など議会で否決された場合は、地方債カード（ペナルティ）が発行される。
- ⑤ 次のラウンドのシナリオにおいて、各自治体が選択した事業の結果が示される。例えば、事業の結果として税収増や税収減となり、使える財源が増減する。

このように、自分たちのまち（グループ）が目指す方向性により、既存事業・新規事業を含め、どの事業を実施するかを議論し、限られた財源の中で理想とするまちづくりを目指すことになる。

なお、北海道版の大きな特色として、第2ラウンドの途中に「関連団体からの要望対応」というイベントを行うこととした。これは、SIM2030のゲーム上、プレイヤーが「行政（部長職）」と「議会」のみとなってしまう、とすると予算編成がプレイヤーの都合の良い方向に収束する可能性があるため、敢えて、第三者の意見として要望対応を行うものである。なお、体験会では要望内容を見逃して予算編成を行うグループもあったが、議会説明時に要望に対応しなかった理由を説明できなかった場合は、地方債カードが発行されるケースもあり、参加者アンケートでは、議論の幅が広がると非常に好評である。



図2. SIM2030におけるゲームの流れ

4. 北海道版作成にあたってのポイント

具体的なゲームの設定やシナリオ等を考えるうえでも、北海道版を体験する者が実際にイメージしやすいことを意識した。特に気を付けた点は①部長職の設定、②既存事業と各部予算の設定、③各ラウンド毎の新規事業及びシナリオ作成の3点である。以下、それぞれをポイントごとに説明する。

4.1. 北海道版の部長職の設定

北海道の知事部局を参考にして6つの部長職を設定した。部長職は後述する既存事業や新規事業等にも密接に関係するため、シナリオの発言内容が偏ったりしないよう調整することが必要である。

なお、知事部局を中心に検討したため、現在の北海道版には教育行政を所管する部長職が設定されていない。地方創生に向けて、若年者の還流等を考えるうえでは教育行政の役割も非常に重要なことから、今後のバージョンを考える上では、新たに検討したい要素である。

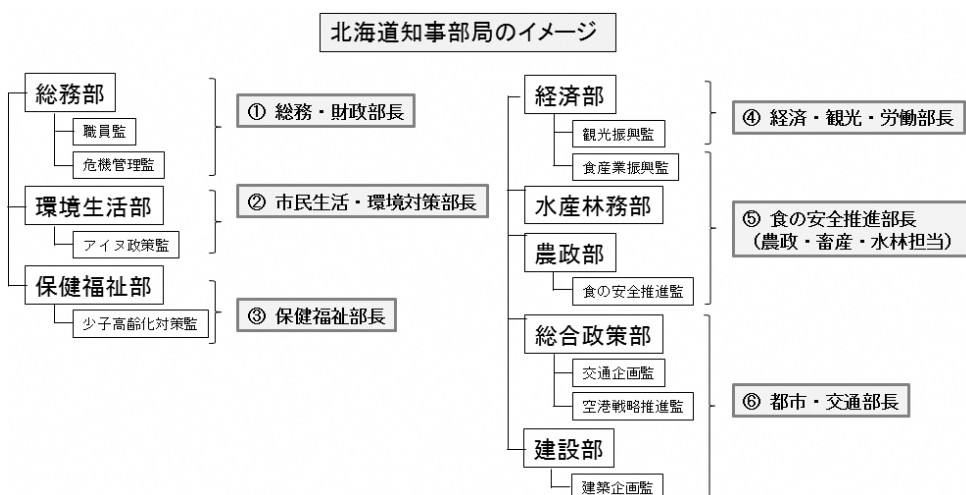


図3. 北海道版における部長職の割り当て（開発当時）

4.2. 既存事業の設定

開発に当たり、一番苦労したことは各部における既存事業の設定である。参加者がイメージしやすい事業であることはもちろんだが、子育て支援や高齢者への福祉、除雪対策など住民と密接に関係する事業は廃止することが難しいため、結果としてどのグループも似たような事業だけが残る可能性がある。その場合、グループごとにそれぞれのまちづくりを目指すというこのゲームの趣旨が薄れることになり、その意味でどのような事業を既存事業として設定するか、バランスを取ることが難しい。北海道

版では道が実際に実施している既存事業を基に検討したが、各部の既存事業をどのように設定するかがSIM2030の難易度に大きく影響すると思われる。

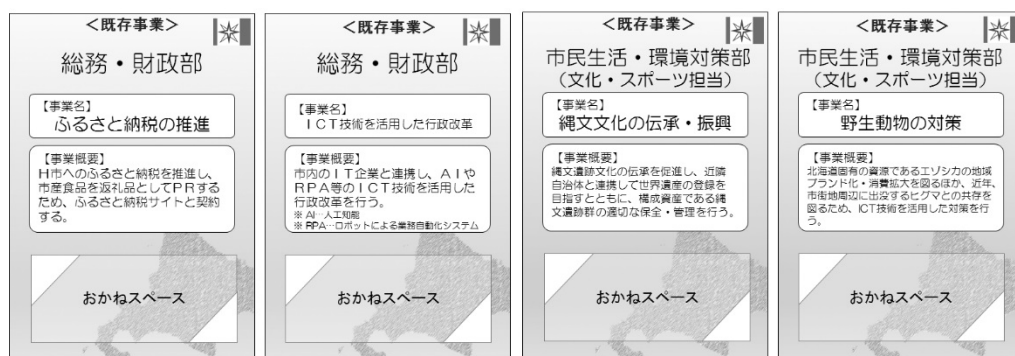


図4. 北海道版における既存事業の例

4.3. 新規事業及びシナリオの検討

新規事業であるが、今後北海道で予定されるイベントを中心に検討を行った。例えば、2020年に北海道白老町に誕生する「ウポポイ（民族共生象徴空間）」や、2030年度末に開業予定の「北海道新幹線新函館北斗駅-札幌間」のPR、札幌オリンピック・パラリンピックの開催等である。新規事業については、北海道を代表する象徴的な事例であればあるほど、その事業を実施するための事業費をどのように捻出するかが大きな議論となる。

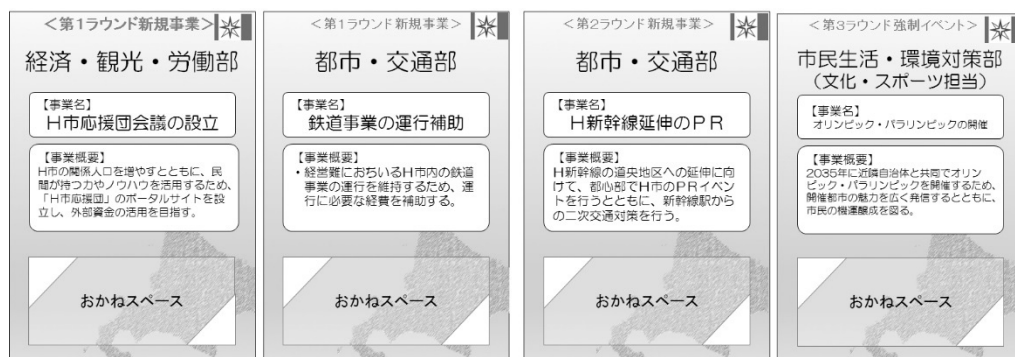


図5. 北海道版における新規事業の例

5. SIM2030 in 北海道体験会の様子

平成31年(2019年)2月3日(日)、北海道大学札幌キャンパスにおいて体験会を実施した。告知や参加者の募集は荒川准教授を中心に行った結果、当日は学生のほか、自治体職員や自治体の議会議員が全道から集まり、当初24名の予定が35名の方が参加した。前述のとおり、北海道版はシナリオや既存事業など、石川県版からほぼ全てを

手直ししたため、無事に終わるか終始緊張していたが、結果として参加者の満足度も高く、体験会が成功裡に終わったのは荒川准教授を始め、本作業を進めてくれた北海道職員・北海道大学公共政策大学院有志の皆様のご助力によるところである。

6. SIM2030 北海道版の今後の展望

前述の体験会の後、令和元年度には北海道大学公共政策大学院の公式イベントとして、学生・院生向けに北海道版を開催した。その経験と全国での事例も踏まえて、SIM2030については、その対象及び目的を以下のとおり整理できていると考えている。

「① 自治体を希望する学生向け（大学との共催又はインターンシップ等）」、「② 自治体職員向け（研修等）」、そして「③ 自治体の住民向け（住民説明会等）」である。

我々が開催した体験会は①の事例であるが、その体験会に出席した自治体から、職員研修等に北海道版を活用したいといった依頼を受けており、現在のところ②の事例として、SIM2030北海道版を2つの自治体で職員研修として開催できないか検討中である。なお、体験会の開催以降、SIM2030北海道版の問合せが道内自治体から非常に増えているため、Facebookに告知や問合せのためのグループページ「SIMULATION 北海道2035ネットワーク」を開設した。今後、情報は当該ページに掲載したいと考えているため、SIM2030北海道版に興味がある方は是非グループにご参加いただきたい。また、職員有志の中には、③の事例として、自治体の住民向けの活用も検討中であり、いずれは住民向けのSIM2030の開催も行いたいと考えている。

一方、当然のことながら、それぞれの自治体で開催する場合には、我々が制作した北海道版にとどまらず、自治体が直面する課題や状況に特化した自治体版の作成が必要になるところであるが、現時点ではSIM2030ご当地版の制作は属人的な能力やスキル、繋がりに頼っており、広範囲での展開は難しい状況である。

そのため、SIM2030の研究上の価値等を含め、北海道版を作成した知見やノウハウなどを体系化し、共有化する方策などを、北海道大学公共政策大学院とも更に、連携



図6. SIM2030 in 北海道体験会の様子

を深めながら、検討していきたいと考えている。

7. 参考 SIM2030北海道版の開催実績（北海道大学での開催）

第1回（体験会）

開催日時：平成31年（2019年）2月3日（日） 13:30～17:00

開催場所：人文・社会科学総合教育研究棟W102教室

参加者数：35名（大学生、大学院生、公務員ほか）

備考：北海道版の体験会として開催。体験会の告知が北海道新聞で取り上げられたため、当初の予定24名を超えた参加者の応募あり。

第2回

開催日時：令和元年（2019年）8月3日（土） 13:30～17:00

開催場所：人文・社会科学総合教育研究棟W102教室

参加者数：25名（大学生、大学院生、公務員ほか）

備考：北海道大学公共政策大学院から公共政策大学院を目指す大学生向けの開催について打診があり、「政策研究セミナー第一弾」として実施。

第3回

開催日時：令和元年（2019年）11月10日（日） 13:30～17:00

開催場所：人文・社会科学総合教育研究棟W101教室

参加者数：8名（公務員7名ほか）

備考：道内自治体職員からSIM2030北海道版の開催要望があり、臨時的に開催。

第4回

開催日時：令和2年（2020年）2月8日（土） 13:30～17:00

開催場所：人文・社会科学総合教育研究棟W401教室

参加者数：11名（大学生・高校生5名、公務員6名）

備考：北海道大学公共政策大学院から大学院生向けに開催の打診あり。また、自治体での開催を希望する職員が試験的に参加。